

平成 2 9 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 7 号
平 成 3 0 年 8 月 2 8 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 床 鍋 義 博

平成29年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成29年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第 2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	5
(3) 不納欠損額	16
(4) 収入未済額	17
(5) 歳出	18
(6) 予算流用	27
(7) 収支状況及び資金運用状況	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 下水道事業特別会計	34
5. 土地区画整理事業特別会計	37
6. 介護保険事業特別会計	39
7. 後期高齢者医療特別会計	42
8. 基金の運用状況及び財産に関する調書	45
9. 普通会計	50
第 3 意見及び要望事項	53

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

平成29年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成29年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度基金の運用状況を示す書類
- (8) 平成29年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

2. 審査の期間

平成30年7月9日から平成30年8月27日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

各会計総計決算状況(第1表)

区 分		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 A	収入率	決 算 額 B	執行率
一 般 会 計		33,209,860,000	33,055,193,366	99.5	31,634,362,298	95.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,941,630,000	10,789,350,500	98.6	10,395,434,270	95.0
	下水道事業	2,166,631,000	2,137,557,945	98.7	2,084,194,493	96.2
	土地区画整理事業	73,011,000	70,398,113	96.4	63,827,751	87.4
	介護保険事業	7,070,071,000	6,461,791,035	91.4	5,924,110,773	83.8
	後期高齢者医療	1,966,178,000	1,969,380,618	100.2	1,941,999,389	98.8
	小 計	22,217,521,000	21,428,478,211	96.4	20,409,566,676	91.9
合 計		55,427,381,000	54,483,671,577	98.3	52,043,928,974	93.9
平成28年度各会計総計		56,767,144,607	55,384,654,610	97.6	53,281,851,076	93.9
対 前 年 度	増 減 額	△ 1,339,763,607	△ 900,983,033		△ 1,237,922,102	
	増 減 率	△ 2.4	△ 1.6		△ 2.3	

1. 決算の規模

(1) 総計決算の状況

平成29年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、第1表のとおりである。

歳入総額 544億8,367万1,577円(前年度553億8,465万4,610円)

歳出総額 520億4,392万8,974円(前年度532億8,185万1,076円)

差引残額 24億3,974万2,603円(前年度 21億 280万3,534円)

翌年度繰越財源額 0円(前年度 1億 306万9,000円)

実質収支額 24億3,974万2,603円(前年度 19億9,973万4,534円)

単年度収支額 4億4,000万8,069円(前年度 2億7,090万2,180円)

歳入は予算現額554億2,738万1,000円に対し、決算総額は544億8,367万1,577円となっている。予算現額に対する収入率は98.3%(前年度97.6%)となっている。

一方、歳出では予算現額554億2,738万1,000円に対し、決算総額は520億4,392万8,974円となっている。予算現額に対する執行率は93.9%(前年度93.9%)となっている。

(単位：円・%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越す べき財源額 D	実 質 収 支 額 E (C - D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E - F)
1,420,831,068	0	1,420,831,068	1,494,532,935	△ 73,701,867
393,916,230	0	393,916,230	83,182,972	310,733,258
53,363,452	0	53,363,452	51,945,165	1,418,287
6,570,362	0	6,570,362	40,452,629	△ 33,882,267
537,680,262	0	537,680,262	291,018,999	246,661,263
27,381,229	0	27,381,229	38,601,834	△ 11,220,605
1,018,911,535	0	1,018,911,535	505,201,599	513,709,936
2,439,742,603	0	2,439,742,603	1,999,734,534	440,008,069
2,102,803,534	103,069,000	1,999,734,534	1,728,832,354	270,902,180
336,939,069	△ 103,069,000	440,008,069	270,902,180	169,105,889
16.0	△ 100.0	22.0	15.7	62.4

(2) 純計決算の状況

第1表の歳入歳出決算総額には、一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による重複額39億4,971万8,759円が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

各会計純計決算状況(第2表)

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	収支差引残額
平成29年度	50,533,952,818	48,094,210,215	2,439,742,603
平成28年度	51,525,946,358	49,423,142,824	2,102,803,534
対前年度	増減額	△ 991,993,540	△ 1,328,932,609
	増減率	△ 1.9	△ 2.7

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が9億9,199万3,540円(△1.9%)、歳出が13億2,893万2,609円(△2.7%)の減額となっている。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が14億2,083万1,068円で、翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は、同額の14億2,083万1,068円となっている。

また、実質収支額を前年度の実質収支額と比較した単年度収支額は、7,370万1,867円（4.9%）の減額となっている。

これは前年度と比較し、予算規模が減少したことや、歳出の執行率が上昇したことによるものである。決算収支の状況は第3表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第3表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	33,055,193,366	34,761,448,503	△ 1,706,255,137	△ 4.9
歳 出 総 額	B	31,634,362,298	33,163,846,568	△ 1,529,484,270	△ 4.6
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,420,831,068	1,597,601,935	△ 176,770,867	△ 11.1
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	D	0	103,069,000	△ 103,069,000	皆減
実 質 収 支 額 (C - D)	E	1,420,831,068	1,494,532,935	△ 73,701,867	△ 4.9
前年度実質収支額	F	1,494,532,935	1,273,261,714	221,271,221	17.4
単年度収支額 (E - F)		△ 73,701,867	221,271,221	△ 294,973,088	△ 133.3

(2) 歳入

歳入の決算額は、330億5,519万3,366円で予算現額332億986万円に対する収入率は99.5%である。
 本年度の決算額は前年度と比較し、17億625万5,137円(△4.9%)の減額となっている。
 この要因の主なもの、繰入金、市債等の減少によるものである。
 歳入の款別内訳及び前年度との比較は、第4表のとおりである。

款別収入状況(第4表)

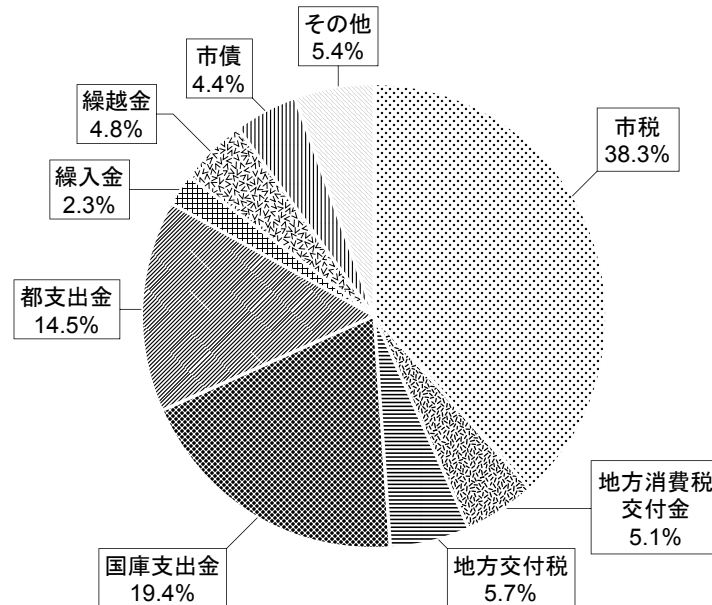
款別	平成29年度						平成28年度			対前年度比較		
	予算現額	調定額	収入額			不納欠損額	収入未済額	収入済額		増減額	増減率	
			金額 (還付未済額)	構成比	対予算比			対調定比	金額 (還付未済額)			構成比
1 市 税	12,462,630,000	13,033,628,023	12,671,570,253 (493,381)	38.3	101.7	97.2	32,610,010	329,941,141	12,785,634,522 (286,093)	36.8	△114,064,269	△0.9
2 地方譲与税	148,136,000	144,959,000	144,959,000	0.4	97.9	100.0	0	0	145,388,000	0.4	△429,000	△0.3
3 利子割交付金	22,571,000	22,715,000	22,715,000	0.1	100.6	100.0	0	0	21,272,000	0.1	1,443,000	6.8
4 配当割交付金	93,660,000	93,666,000	93,666,000	0.3	100.0	100.0	0	0	69,407,000	0.2	24,259,000	35.0
5 株式等譲渡所得割交付金	105,786,000	94,091,000	94,091,000	0.3	88.9	100.0	0	0	40,312,000	0.1	53,779,000	133.4
6 地方消費税交付金	1,607,730,000	1,686,621,000	1,686,621,000	5.1	104.9	100.0	0	0	1,649,685,000	4.7	36,936,000	2.2
7 自動車取得税交付金	83,224,000	83,221,000	83,221,000	0.3	100.0	100.0	0	0	66,226,000	0.2	16,995,000	25.7
8 地方特例交付金	75,081,000	75,081,000	75,081,000	0.2	100.0	100.0	0	0	71,994,000	0.2	3,087,000	4.3
9 地方交付税	1,888,215,000	1,873,286,000	1,873,286,000	5.7	99.2	100.0	0	0	1,734,733,000	5.0	138,553,000	8.0
10 交通安全対策特別交付金	12,621,000	11,239,000	11,239,000	0.0	89.0	100.0	0	0	11,137,000	0.0	102,000	0.9
11 分担金及び負担金	377,379,000	390,376,901	381,301,094	1.2	101.0	97.7	1,252,160	7,823,647	376,100,479	1.1	5,200,615	1.4
12 使用料及び手数料	471,342,000	473,919,526	471,864,626	1.4	100.1	99.6	145,000	1,909,900	467,687,053	1.3	4,177,573	0.9
13 国庫支出金	6,682,560,000	6,408,603,058	6,408,603,058	19.4	95.9	100.0	0	0	5,790,021,257	16.7	618,581,801	10.7
14 都支支出金	4,786,357,000	4,785,226,141	4,785,226,141	14.5	100.0	100.0	0	0	4,737,206,187	13.6	48,019,954	1.0
15 財産収入	5,700,000	5,974,698	5,974,698	0.0	104.8	100.0	0	0	28,886,105	0.1	△22,911,407	△79.3
16 寄附金	5,400,000	5,535,622	5,535,622	0.0	102.5	100.0	0	0	3,929,606	0.0	1,606,016	40.9
17 繰入金	769,740,000	769,738,838	769,738,838	2.3	100.0	100.0	0	0	2,402,842,654	6.9	△1,633,103,816	△68.0
18 繰越金	1,597,601,000	1,597,601,935	1,597,601,935	4.8	100.0	100.0	0	0	1,302,625,321	3.7	294,976,614	22.6
19 諸収入	423,430,000	624,075,442	410,401,101	1.2	96.9	65.8	13,207,564	200,466,777	388,309,319	1.1	22,091,782	5.7
20 市債	1,590,697,000	1,462,497,000	1,462,497,000	4.4	91.9	100.0	0	0	2,668,052,000	7.7	△1,205,555,000	△45.2
合計	33,209,860,000	33,642,056,184	33,055,193,366	100.0	99.5	98.3	47,214,734	540,141,465	34,761,448,503	100.0	△1,706,255,137	△4.9

※収入済額の中には市税還付未済額493,381円を含む。

一般会計歳入状況

歳入全体に占める構成比（第5表）は、市税38.3%（前年度36.8%）、地方交付税5.7%（前年度5.0%）、国庫支出金19.4%（前年度16.7%）、都支出金14.5%（前年度13.6%）、市債4.4%（前年度7.7%）等が主なもので、繰入金、市債の割合が減少し、市税、国庫支出金、都支出金及び繰越金等の割合が増加となっている。

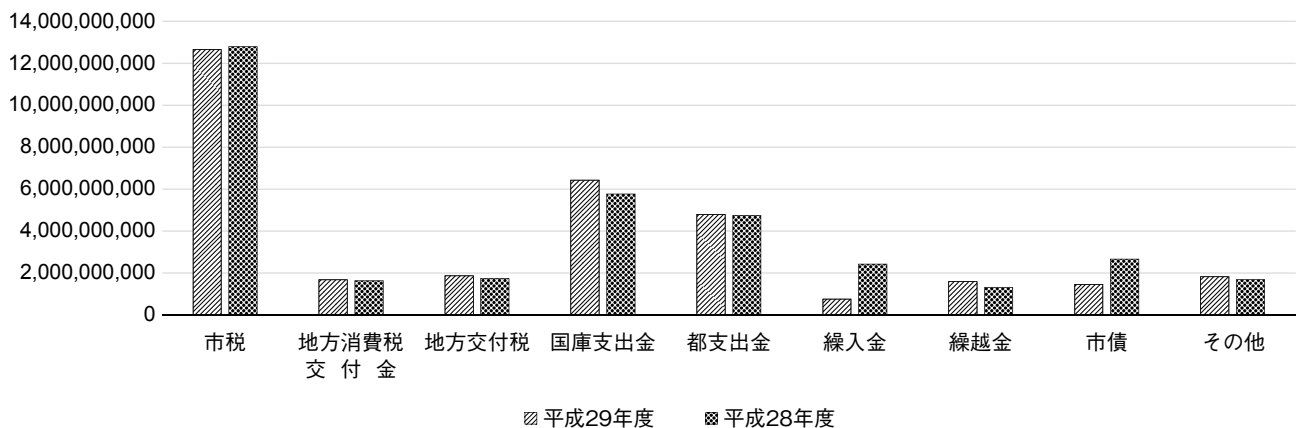
歳入款別構成比率等（第5表）



（単位：円）

平成29年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都支出金
	12,671,570,253	1,686,621,000	1,873,286,000	6,408,603,058	4,785,226,141
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	769,738,838	1,597,601,935	1,462,497,000	1,800,049,141	33,055,193,366
平成28年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都支出金
	12,785,634,522	1,649,685,000	1,734,733,000	5,790,021,257	4,737,206,187
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	2,402,842,654	1,302,625,321	2,668,052,000	1,690,648,562	34,761,448,503

（単位：円）



自主財源・依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源が歳入決算額に占める割合は、48.7%で、前年度を2.3ポイント下回っている。

自主財源・依存財源比較表（第6表）

（単位：円・%）

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	12,671,570,253	38.3	12,785,634,522	36.8	△ 114,064,269	△ 0.9
	分担金及び負担金	381,301,094	1.2	376,100,479	1.1	5,200,615	1.4
	使用料及び手数料	471,864,626	1.4	467,687,053	1.3	4,177,573	0.9
	財産収入	5,974,698	0.0	28,886,105	0.1	△ 22,911,407	△ 79.3
	寄 附 金	5,535,622	0.0	3,929,606	0.0	1,606,016	40.9
	繰 入 金	769,738,838	2.3	2,402,842,654	6.9	△ 1,633,103,816	△ 68.0
	繰 越 金	1,597,601,935	4.8	1,302,625,321	3.7	294,976,614	22.6
	諸収入のうち自主財源分	186,923,783	0.6	355,308,765	1.0	△ 168,384,982	△ 47.4
	小 計	16,090,510,849	48.7	17,723,014,505	51.0	△ 1,632,503,656	△ 9.2
依存財源	地方譲与税	144,959,000	0.4	145,388,000	0.4	△ 429,000	△ 0.3
	利子割交付金	22,715,000	0.1	21,272,000	0.1	1,443,000	6.8
	配当割交付金	93,666,000	0.3	69,407,000	0.2	24,259,000	35.0
	株式等譲渡所得割交付金	94,091,000	0.3	40,312,000	0.1	53,779,000	133.4
	地方消費税交付金	1,686,621,000	5.1	1,649,685,000	4.7	36,936,000	2.2
	自動車取得税交付金	83,221,000	0.3	66,226,000	0.2	16,995,000	25.7
	地方特例交付金	75,081,000	0.2	71,994,000	0.2	3,087,000	4.3
	地方交付税	1,873,286,000	5.7	1,734,733,000	5.0	138,553,000	8.0
	交通安全対策特別交付金	11,239,000	0.0	11,137,000	0.0	102,000	0.9
	国庫支出金	6,408,603,058	19.4	5,790,021,257	16.7	618,581,801	10.7
	都 支 出 金	4,785,226,141	14.5	4,737,206,187	13.6	48,019,954	1.0
	市 債	1,462,497,000	4.4	2,668,052,000	7.7	△ 1,205,555,000	△ 45.2
	諸収入のうち依存財源分	223,477,318	0.7	33,000,554	0.1	190,476,764	577.2
	小 計	16,964,682,517	51.3	17,038,433,998	49.0	△ 73,751,481	△ 0.4
合 計	33,055,193,366	100.0	34,761,448,503	100.0	△ 1,706,255,137	△ 4.9	

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の歳入決算額は、126億7,157万253円であり、調定額130億3,362万8,023円に対する収納率は、97.2%となっている。

また、前年度決算額、127億8,563万4,522円と比較すると、1億1,406万4,269円（△0.9%）の減額となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が46.4%、固定資産税が41.0%で全体の87.4%であった。

科 目 別 決 算 額 比 較 表 (第7表)

区 分 科 目		平 成 29 年 度				
		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	収 納 率 B/A×100	収 入 未 済 額
市 民 税	個 人	5,516,044,423	5,337,956,273	42.1	96.8	162,426,781
	法 人	550,995,800	540,995,200	4.3	98.2	9,026,200
	小 計	6,067,040,223	5,878,951,473	46.4	96.9	171,452,981
固 定 資 産 税		5,326,306,816	5,192,427,818	41.0	97.5	121,246,249
軽 自 動 車 税		107,479,385	101,719,619	0.8	94.6	5,293,712
市 た ば こ 税		521,871,886	521,871,886	4.1	100.0	0
都 市 計 画 税		1,010,929,713	976,599,457	7.7	96.6	31,948,199
合 計		13,033,628,023	12,671,570,253	100.0	97.2	329,941,141
課 税 別	現 年 課 税 分	12,665,311,623	12,551,959,684	99.1	99.1	113,286,337
	滞 納 繰 越 分	368,316,400	119,610,569	0.9	32.5	216,654,804

対前年度比較では、市民税個人及び市たばこ税がそれぞれ1億7,352万2,996円、3,129万1,190円の減額となり、市民税法人、固定資産税、軽自動車税、都市計画税がそれぞれ、2,737万5,600円、5,062万2,280円、418万5,380円、856万6,657円の増額となっている。

市税の収納率は、97.2%で、前年度と比較し、0.2ポイント上回っている。

課税別にみる収納率は、現年課税分が前年と同率の99.1%で、滞納繰越分については、1.5ポイント上回っている。また、収入未済額は、3億2,994万1,141円で前年度の3億6,964万2,240円と比較し、3,970万1,099円の減額となっている。

なお、市税還付未済額は、49万3,381円となっている。

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、第7表のとおりである。

(単位：円・%)

平成28年度					対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	収納率 D/C×100	収入未済額	増減額 (B-D) E	増減率 E/D×100
5,720,069,024	5,511,479,269	43.1	96.4	183,720,726	△173,522,996	△3.1
523,390,200	513,619,600	4.0	98.1	9,470,600	27,375,600	5.3
6,243,459,224	6,025,098,869	47.1	96.5	193,191,326	△146,147,396	△2.4
5,282,774,090	5,141,805,538	40.2	97.3	136,393,916	50,622,280	1.0
103,197,324	97,534,239	0.8	94.5	5,099,785	4,185,380	4.3
553,163,076	553,163,076	4.3	100.0	0	△31,291,190	△5.7
1,003,953,277	968,032,800	7.6	96.4	34,957,213	8,566,657	0.9
13,186,546,991	12,785,634,522	100.0	97.0	369,642,240	△114,064,269	△0.9
12,777,668,202	12,658,730,278	99.0	99.1	119,084,828	△106,770,594	△0.8
408,878,789	126,904,244	1.0	31.0	250,557,412	△7,293,675	△5.7

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,495万9,000円で前年度の1億4,538万8,000円と比較し、42万9,000円（0.3%）の減額となっている。

これは、原資（国が国税として徴収したものを各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、2,271万5,000円で前年度の2,127万2,000円と比較し、144万3,000円（6.8%）の増額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した利子割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、9,366万6,000円で前年度の6,940万7,000円と比較し、2,425万9,000円（35.0%）の増額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した配当割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、9,409万1,000円で前年度の4,031万2,000円と比較し、5,377万9,000円（133.4%）の増額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、16億8,662万1,000円で前年度の16億4,968万5,000円と比較し、3,693万6,000円（2.2%）の増額となっている。

これは、原資（国が徴収した消費税のうち、地方税分の2分の1を都道府県が各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、8,322万1,000円で前年度の6,622万6,000円と比較し、1,699万5,000円（25.7%）の増額となっている。

これは、原資（東京都に納入された自動車取得税の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、7,508万1,000円で前年度の7,199万4,000円と比較し、308万7,000円（4.3%）の増額となっている。

これは、原資の増及び按分する全市町村分の住宅借入金等特別税額控除見込額が増加したことにより増加したものである。

第9款 地方交付税

地方交付税の決算額は、18億7,328万6,000円で前年度の17億3,473万3,000円と比較し、1億3,855万3,000円（8.0%）の増額となっている。

これは、普通交付税の増、特別交付税の減によるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,123万9,000円で前年度の1,113万7,000円と比較し、10万2,000円（0.9%）の増額となっている。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、3億8,130万1,094円で前年度の3億7,610万479円と比較し、520万615円（1.4%）の増額となっている。増加した主なものは、保育園入園者保育料である。

収入未済額は、782万3,647円となっている。（第4表参照）

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億7,186万4,626円で前年度の4億6,768万7,053円と比較し、417万7,573円（0.9%）の増額となっている。

収入未済額は、190万9,900円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第8表のとおりである。

使用料及び手数料前年度比較表（第8表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
使 用 料	道 路 占 用 料		57,470,220	56,450,462	1,019,758	1.8
	休日急患診療所使用料		18,979,021	16,601,053	2,377,968	14.3
	市民農園使用料		3,502,200	3,986,400	△484,200	△12.1
	市営住宅使用料		806,400	886,400	△80,000	△9.0
	学童保育所育成料		33,078,500	33,662,750	△584,250	△1.7
	その他の使用料		23,519,405	21,469,948	2,049,457	9.5
	小 計		137,355,746	133,057,013	4,298,733	3.2
手 数 料	清 掃 手 数 料		291,009,250	294,417,300	△3,408,050	△1.2
	戸籍住民関係手数料		31,330,450	28,451,250	2,879,200	10.1
	徴 税 手 数 料		8,055,400	8,292,700	△237,300	△2.9
	その他の手数料		4,113,780	3,468,790	644,990	18.6
	小 計		334,508,880	334,630,040	△121,160	0.0
合 計			471,864,626	467,687,053	4,177,573	0.9

第13款 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、64億860万3,058円で前年度の57億9,002万1,257円と比較し、6億1,858万1,801円（10.7%）の増額となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金、民生費国庫補助金及び教育費国庫補助金等である。前年度との比較は、第9表のとおりである。

国庫支出金前年度比較表（第9表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	5,289,935,709	5,176,332,489	113,603,220	2.2
	衛生費国庫負担金	2,388,750	3,375,000	△986,250	△29.2
	教育費国庫負担金	1,810,205	946,844	863,361	91.2
	小 計	5,294,134,664	5,180,654,333	113,480,331	2.2
国庫補助金	総務費国庫補助金	16,417,000	26,426,000	△10,009,000	△37.9
	民生費国庫補助金	657,079,000	169,652,000	487,427,000	287.3
	衛生費国庫補助金	381,000	639,000	△258,000	△40.4
	土木費国庫補助金	40,305,000	34,221,000	6,084,000	17.8
	教育費国庫補助金	160,992,000	28,214,000	132,778,000	470.6
	臨時福祉給付金等給付事業交付金	217,007,000	303,967,000	△86,960,000	△28.6
	地方創生加速化交付金	—	22,476,975	△22,476,975	皆減
	小 計	1,092,181,000	585,595,975	506,585,025	86.5
委託金	総務費委託金	341,000	338,000	3,000	0.9
	民生費委託金	21,946,394	23,432,949	△1,486,555	△6.3
	小 計	22,287,394	23,770,949	△1,483,555	△6.2
合 計		6,408,603,058	5,790,021,257	618,581,801	10.7

第14款 都支出金

都支出金の決算額は、47億8,522万6,141円で前年度の47億3,720万6,187円と比較し、4,801万9,954円（1.0%）の増額となっている。

増加した主なものは、民生費都負担金及び民生費都補助金等である。

前年度との比較は、第10表のとおりである。

都支出金前年度比較表（第10表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
都 負 担 金	民 生 費 都 負 担 金		1,776,973,133	1,742,456,978	34,516,155	2.0
	衛 生 費 都 負 担 金		1,194,375	1,687,500	△ 493,125	△ 29.2
	教 育 費 都 負 担 金		2,083,384	24,689,581	△ 22,606,197	△ 91.6
	小 計		1,780,250,892	1,768,834,059	11,416,833	0.6
都 補 助 金	総 務 費 都 補 助 金		1,230,608,833	1,276,637,154	△ 46,028,321	△ 3.6
	民 生 費 都 補 助 金		1,301,519,500	1,252,319,000	49,200,500	3.9
	衛 生 費 都 補 助 金		47,803,000	33,850,000	13,953,000	41.2
	農 林 業 費 都 補 助 金		3,422,000	788,000	2,634,000	334.3
	商 工 費 都 補 助 金		5,014,749	7,583,370	△ 2,568,621	△ 33.9
	土 木 費 都 補 助 金		38,385,000	55,157,000	△ 16,772,000	△ 30.4
	消 防 費 都 補 助 金		936,000	—	936,000	皆増
	教 育 費 都 補 助 金		102,535,834	80,955,356	21,580,478	26.7
	小 計		2,730,224,916	2,707,289,880	22,935,036	0.8
委 託 金	総 務 費 委 託 金		205,678,719	200,722,300	4,956,419	2.5
	民 生 費 委 託 金		13,483,553	12,301,939	1,181,614	9.6
	衛 生 費 委 託 金		23,961,169	23,594,879	366,290	1.6
	土 木 費 委 託 金		1,017,708	1,072,827	△ 55,119	△ 5.1
	教 育 費 委 託 金		30,609,184	23,390,303	7,218,881	30.9
	小 計		274,750,333	261,082,248	13,668,085	5.2
合 計			4,785,226,141	4,737,206,187	48,019,954	1.0

第15款 財産収入

財産収入の決算額は、597万4,698円で前年度の2,888万6,105円と比較し、2,291万1,407円（79.3%）の減額となっている。

この主な理由は、市有地売払収入の減である。

第16款 寄附金

寄附金の決算額は、553万5,622円で前年度の392万9,606円と比較し、160万6,016円（40.9%）の増額となっている。

これは、旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金の増加である。

第17款 繰入金

繰入金の決算額は、7億6,973万8,838円で前年度の24億284万2,654円と比較し、16億3,310万3,816円（68.0%）の減額となっている。

この主な理由は、財政調整基金繰入金及び施設整備等基金繰入金等の減少である。

前年度との比較は、第11表のとおりである。

繰入金前年度比較表（第11表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		558,086,000	783,117,000	△ 225,031,000	△ 28.7
施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金		0	1,406,620,650	△ 1,406,620,650	皆減
そ の 他 基 金 繰 入 金		0	5,333,138	△ 5,333,138	皆減
国民健康保険事業特別会計繰入金		58,035,908	88,008,000	△ 29,972,092	△ 34.1
介護保険事業特別会計繰入金		117,431,096	89,064,069	28,367,027	31.9
後期高齢者医療特別会計繰入金		36,185,834	30,699,797	5,486,037	17.9
合 計		769,738,838	2,402,842,654	△ 1,633,103,816	△ 68.0

第18款 繰越金

繰越金の決算額は、15億9,760万1,935円で前年度の13億262万5,321円と比較し、2億9,497万6,614円（22.6%）の増額となっている。

第19款 諸収入

諸収入の決算額は、4億1,040万1,101円で前年度の3億8,830万9,319円と比較し、2,209万1,782円（5.7%）の増額となっている。

この主な理由は、公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金（平成28年度繰越事業分）等によるものである。

第20款 市 債

本年度の借入額は、14億6,249万7,000円で前年度の26億6,805万2,000円と比較し、12億555万5,000円（45.2%）の減額となっている。前年度との比較は、第12表のとおりである。

市債前年度比較表（第12表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
本庁舎耐震補強事業債		0	36,000,000	△36,000,000	皆減
都市計画道路3・5・20号線用地買収事業債		42,500,000	0	42,500,000	皆増
小学校体育館バスケットゴール耐震化事業債		22,600,000	0	22,600,000	皆増
第三小学校校舎外壁・建具改修事業債		36,700,000	0	36,700,000	皆増
第五小学校校舎外壁・建具改修事業債		78,000,000	0	78,000,000	皆増
中学校特別教室冷房設備設置事業債		63,100,000	0	63,100,000	皆増
学校給食センター新築事業債		0	1,614,000,000	△1,614,000,000	皆減
臨時財政対策債		1,219,597,000	1,018,052,000	201,545,000	19.8
合 計		1,462,497,000	2,668,052,000	△1,205,555,000	△45.2

市債の年度末現在高状況は第13表のとおりである。

市債の年度末現在高状況（第13表）

（単位：千円・%）

区 分	年 度	平成28年度 末現在高 A	平成29年度		平成29年度 末現在高 B	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増減額 C (B - A)	増減率 C/A ×100
総 務 債		353,405	0	45,489	307,916	△45,489	△12.9
民 生 債		269,219	0	32,531	236,688	△32,531	△12.1
衛 生 債		5,685	0	5,685	0	△5,685	△100.0
土 木 債		1,904,134	42,500	315,834	1,630,800	△273,334	△14.4
教 育 債		3,385,683	200,400	98,356	3,487,727	102,044	3.0
住民税等減税補てん債		564,380	0	110,357	454,023	△110,357	△19.6
臨時税収補てん債		32,010	0	32,010	0	△32,010	△100.0
臨時財政対策債		13,834,364	1,219,597	808,205	14,245,756	411,392	3.0
減収補てん債		176,460	0	14,708	161,752	△14,708	△8.3
合 計		20,525,340	1,462,497	1,463,175	20,524,662	△678	△0.0

(3) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、4,721万4,734円（1,800件）で前年度の6,013万5,689円（2,266件）と比較し、1,292万955円（466件）の減額となっている。

増の主なものは、市税が105万3,688円の増額となっている。

減の主なものは、諸収入が1,340万7,033円の減額となっている。

前年度との比較は、第14表のとおりである。

不納欠損額前年度比較表（第14表）

（単位：円・件）

項目 \ 年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
市税	32,610,010	1,591	31,556,322	1,991	1,053,688	△400
分担金及び負担金	1,252,160	121	1,811,770	178	△559,610	△57
使用料及び手数料	145,000	7	153,000	6	△8,000	1
諸収入	13,207,564	81	26,614,597	91	△13,407,033	△10
合計	47,214,734	1,800	60,135,689	2,266	△12,920,955	△466

(4) 収入未済額

本年度の収入未済額は、5億4,014万1,465円で前年度の10億7,805万7,729円と比較し、5億3,791万6,264円の減額となっている。

減の主なものは、繰越明許費が5億302万9,000円の皆減となっている。

前年度との比較は、第15表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (第15表)

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	市 税		329,941,141	369,642,240	△ 39,701,099	△ 10.7
分担金及び 負担金	老人ホーム措置費一部負担金		301,187	115,400	185,787	161.0
	保育園入園者保育料		7,522,460	9,680,660	△ 2,158,200	△ 22.3
	小 計		7,823,647	9,796,060	△ 1,972,413	△ 20.1
使用料及び 手数料	市立保育園入園者保育料		231,400	240,200	△ 8,800	△ 3.7
	学童保育所育成料		1,678,500	1,502,500	176,000	11.7
	小 計		1,909,900	1,742,700	167,200	9.6
諸 収 入	奨 学 金 返 還 金		5,224,000	750,000	4,474,000	596.5
	児 童 手 当 返 還 金		697,000	665,000	32,000	4.8
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金		1,200,960	1,712,640	△ 511,680	△ 29.9
	児 童 育 成 手 当 返 還 金		574,300	1,574,800	△ 1,000,500	△ 63.5
	ひとり親家庭等医療費助成返還金		0	29,412	△ 29,412	皆減
	やまとあけぼの学園利用者等給食費徴収金		20,800	20,800	0	0.0
	通園事業利用者負担金		48,878	48,878	0	0.0
	学童保育所間食費		747,250	742,000	5,250	0.7
	生活保護費等返還金		16,753,135	25,872,618	△ 9,119,483	△ 35.2
	生活保護費等返還金(過年度分)		175,200,454	162,393,574	12,806,880	7.9
	資 源 物 売 払 収 入		0	38,007	△ 38,007	皆減
	小 計		200,466,777	193,847,729	6,619,048	3.4
そ の 他	繰 越 明 許 費		0	503,029,000	△ 503,029,000	皆減
合 計			540,141,465	1,078,057,729	△ 537,916,264	△ 49.9

(5) 歳出

歳出の決算額は、316億3,436万2,298円で予算現額332億986万円に対する執行率は95.3%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して15億2,948万4,270円（4.6%）の減額となっている。この要因の主なものは、総務費、教育費等の減少によるものである。

歳出の款別内訳及び前年度との比較は、第16表のとおりである。

款別支出状況（第16表）

区分 款別	平成29年度					
	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	298,437,000	287,271,937	0.9	96.3	0	11,165,063
2 総務費	3,053,884,000	2,828,825,591	8.9	92.6	0	225,058,409
3 民生費	18,257,928,000	17,564,552,467	55.5	96.2	0	693,375,533
4 衛生費	2,347,609,000	2,202,285,392	7.0	93.8	0	145,323,608
5 労働費	3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000
6 農林業費	59,113,000	56,064,211	0.2	94.8	0	3,048,789
7 商工費	119,718,000	111,312,971	0.4	93.0	0	8,405,029
8 土木費	1,599,610,000	1,550,272,978	4.9	96.9	0	49,337,022
9 消防費	1,171,397,000	1,149,266,812	3.6	98.1	0	22,130,188
10 教育費	3,444,096,000	3,057,341,808	9.7	88.8	0	386,754,192
11 公債費	1,629,426,000	1,618,162,735	5.1	99.3	0	11,263,265
12 諸支出金	1,207,197,000	1,206,005,396	3.8	99.9	0	1,191,604
13 予備費	18,425,000	0	0.0	0.0	0	18,425,000
合計	33,209,860,000	31,634,362,298	100.0	95.3	0	1,575,497,702

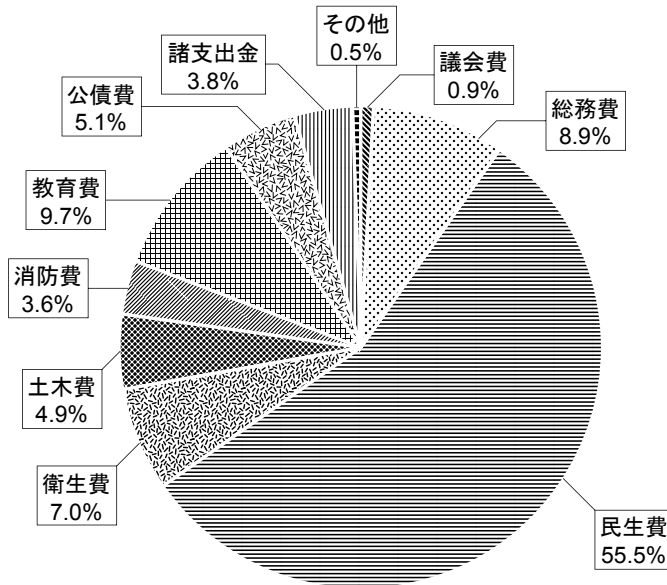
(単位：円・%)

平成 28 年 度						支出済額対前年度比較	
予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増減率
	金 額	構成比					
301,691,000	297,387,993	0.9	98.6	0	4,303,007	△ 10,116,056	△ 3.4
3,339,163,000	3,167,272,973	9.6	94.9	6,455,000	165,435,027	△ 338,447,382	△ 10.7
17,585,339,000	16,902,748,823	51.0	96.1	0	682,590,177	661,803,644	3.9
2,390,012,000	2,215,556,905	6.7	92.7	0	174,455,095	△ 13,271,513	△ 0.6
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	0	0.0
52,317,000	49,268,519	0.1	94.2	0	3,048,481	6,795,692	13.8
144,662,000	132,027,195	0.4	91.3	0	12,634,805	△ 20,714,224	△ 15.7
1,589,276,607	1,533,304,891	4.6	96.5	0	55,971,716	16,968,087	1.1
1,180,539,000	1,152,813,231	3.5	97.7	0	27,725,769	△ 3,546,419	△ 0.3
5,741,667,000	4,894,533,129	14.8	85.2	597,980,000	249,153,871	△ 1,837,191,321	△ 37.5
1,612,474,000	1,589,719,152	4.8	98.6	0	22,754,848	28,443,583	1.8
1,228,084,000	1,226,213,757	3.7	99.8	0	1,870,243	△ 20,208,361	△ 1.6
16,291,000	0	0.0	0.0	0	16,291,000	0	0.0
35,184,535,607	33,163,846,568	100.0	94.3	604,435,000	1,416,254,039	△ 1,529,484,270	△ 4.6

歳出款別構成比率

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）は、第17表のとおりである。

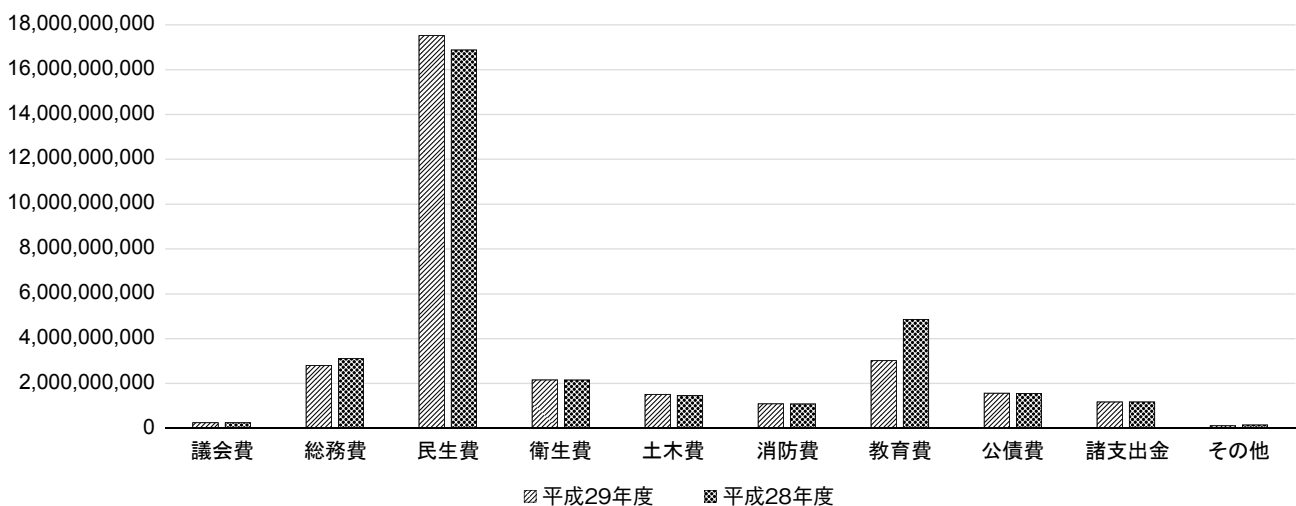
歳出款別構成比率等（第17表）



(単位：円)

平成29年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	287,271,937	2,828,825,591	17,564,552,467	2,202,285,392	1,550,272,978
平成28年度	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,149,266,812	3,057,341,808	1,618,162,735	1,206,005,396	170,377,182
平成28年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	297,387,993	3,167,272,973	16,902,748,823	2,215,556,905	1,533,304,891
平成28年度	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,152,813,231	4,894,533,129	1,589,719,152	1,226,213,757	184,295,714

(単位：円)



第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	298,437,000	287,271,937	0	11,165,063	96.3
28	301,691,000	297,387,993	0	4,303,007	98.6

議会費の決算額は、2億8,727万1,937円で前年度の2億9,738万7,993円と比較し、1,011万6,056円(3.4%)の減額となっている。

減の主なものは、議会運営費745万3,881円の減額である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,053,884,000	2,828,825,591	0	225,058,409	92.6
28	3,339,163,000	3,167,272,973	6,455,000	165,435,027	94.9

総務費の決算額は、28億2,882万5,591円で前年度の31億6,727万2,973円と比較し、3億3,844万7,382円(10.7%)の減額となっている。

総務費の項別による決算額は、第18表のとおりである。

総務費決算額前年度比較表(第18表)

(単位：円・%)

年度 項	平成29年度			平成28年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	2,184,851,527	77.2	93.7	2,460,791,694	77.7	95.8	△275,940,167	△11.2
徴税費	343,042,665	12.1	94.1	375,822,199	11.9	95.0	△32,779,534	△8.7
戸籍住民基本台帳費	162,269,829	5.7	82.1	192,700,314	6.1	89.9	△30,430,485	△15.8
選挙費	97,039,273	3.4	82.8	96,334,109	3.0	82.2	705,164	0.7
統計調査費	7,686,424	0.3	92.3	8,605,693	0.3	85.3	△919,269	△10.7
監査委員費	33,935,873	1.2	98.7	33,018,964	1.0	97.6	916,909	2.8
合計	2,828,825,591	100.0	92.6	3,167,272,973	100.0	94.9	△338,447,382	△10.7

増の主なものは、総務管理費のうち、職員人件費(一般管理費)4,696万1,194円、情報システム管理・運営事業費4,322万5,204円、選挙費のうち、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費3,430万2,977円などの増額である。

減の主なものは、総務管理費のうち、庁舎管理費3億8,456万4,149円、市民会館運営費3,752万3,144円、戸籍住民基本台帳費のうち、個人番号カード交付関係事務費3,309万7,090円、選挙費のうち、参議院議員選挙費3,577万604円などの減額である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	18,257,928,000	17,564,552,467	0	693,375,533	96.2
28	17,585,339,000	16,902,748,823	0	682,590,177	96.1

民生費の決算額は、175億6,455万2,467円で前年度の169億274万8,823円と比較し、6億6,180万3,644円(3.9%)の増額となっている。

民生費の項別による決算額は、第19表のとおりである。

民生費決算額前年度比較表 (第19表)

(単位：円・%)

年 度 項	平成29年度			平成28年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	6,599,157,822	37.6	97.2	6,812,123,163	40.3	97.1	△212,965,341	△3.1
児童福祉費	7,410,328,430	42.2	94.5	6,550,500,076	38.8	93.7	859,828,354	13.1
生活保護費	3,531,741,056	20.1	98.2	3,515,033,698	20.8	99.1	16,707,358	0.5
国民年金費	22,050,483	0.1	88.3	23,680,628	0.1	89.2	△1,630,145	△6.9
災害救助費	1,274,676	0.0	81.8	1,411,258	0.0	93.9	△136,582	△9.7
合 計	17,564,552,467	100.0	96.2	16,902,748,823	100.0	96.1	661,803,644	3.9

増の主なものは、社会福祉費のうち、自立支援給付費等事業費1億3,774万5,692円、児童福祉費のうち、小規模保育事業費1億5,620万3,060円、民間保育園施設整備補助事業費6億3,722万4,000円などの増額である。

減の主なものは、社会福祉費のうち、(仮称)総合福祉センター施設整備事業費1億7,949万2,652円、介護サービス事業者支援等事業費1億8,708万1,800円などの減額である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,347,609,000	2,202,285,392	0	145,323,608	93.8
28	2,390,012,000	2,215,556,905	0	174,455,095	92.7

衛生費の決算額は、22億228万5,392円で前年度の22億1,555万6,905円と比較し、1,327万1,513円(0.6%)の減額となっている。

衛生費の項別による決算額は、第20表のとおりである。

衛生費決算額前年度比較表 (第20表)

(単位：円・%)

年 度 項	平成29年度			平成28年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	751,588,807	34.1	88.5	744,621,440	33.6	87.5	6,967,367	0.9
清 掃 費	1,450,696,585	65.9	96.8	1,470,935,465	66.4	95.6	△20,238,880	△1.4
合 計	2,202,285,392	100.0	93.8	2,215,556,905	100.0	92.7	△13,271,513	△0.6

減の主なものは、清掃費のうち、ごみ減量推進事業費3,658万7,760円などの減額である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3
28	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3

労働費の決算額は、300万円で前年度の300万円と比較し、同額となっている。

支出の内容は、中小企業勤労者生活資金融資事業費である。

第6款 農林業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	59,113,000	56,064,211	0	3,048,789	94.8
28	52,317,000	49,268,519	0	3,048,481	94.2

農林業費の決算額は、5,606万4,211円で前年度の4,926万8,519円と比較し、679万5,692円(13.8%)の増額となっている。

増の主なものは、農業振興対策事業費669万7,702円などの増額である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	119,718,000	111,312,971	0	8,405,029	93.0
28	144,662,000	132,027,195	0	12,634,805	91.3

商工費の決算額は、1億1,131万2,971円で前年度の1億3,202万7,195円と比較し、2,071万4,224円(15.7%)の減額となっている。

減の主なものは、地方創生観光まちづくり事業費1,424万8,179円などの減額である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,599,610,000	1,550,272,978	0	49,337,022	96.9
28	1,589,276,607	1,533,304,891	0	55,971,716	96.5

土木費の決算額は、15億5,027万2,978円で前年度の15億3,330万4,891円と比較し、1,696万8,087円(1.1%)の増額となっている。

土木費の項別による決算額は、第21表のとおりである。

土木費決算額前年度比較表(第21表)

(単位：円・%)

項	平成29年度			平成28年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	325,311,853	21.0	98.1	252,511,078	16.5	98.7	72,800,775	28.8
道路橋りょう費	341,816,990	22.0	97.4	388,405,704	25.3	93.7	△46,588,714	△12.0
都市計画費	875,168,380	56.5	96.6	889,652,020	58.0	97.3	△14,483,640	△1.6
住宅費	7,975,755	0.5	74.0	2,736,089	0.2	60.9	5,239,666	191.5
合計	1,550,272,978	100.0	96.9	1,533,304,891	100.0	96.5	16,968,087	1.1

増の主なものは、都市計画費のうち、都市計画道路3・5・20号線用地買収事業費7,561万5,206円などの増額である。

減の主なものは、道路橋りょう費のうち、市内道路改良事業費6,396万6,196円、都市計画費のうち、下水道事業特別会計繰出金1億337万6,000円などの減額である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,171,397,000	1,149,266,812	0	22,130,188	98.1
28	1,180,539,000	1,152,813,231	0	27,725,769	97.7

消防費の決算額は、11億4,926万6,812円で前年度の11億5,281万3,231円と比較し、354万6,419円（0.3%）の減額となっている。

増の主なものは、消防施設管理費1,033万4,073円などの増額である。

減の主なものは、災害対策事業費1,167万4,051円などの減額である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,444,096,000	3,057,341,808	0	386,754,192	88.8
28	5,741,667,000	4,894,533,129	597,980,000	249,153,871	85.2

教育費の決算額は、30億5,734万1,808円で前年度の48億9,453万3,129円と比較し、18億3,719万1,321円（37.5%）の減額となっている。

教育費の項別の決算額は、第22表のとおりである。

教育費決算額前年度比較表（第22表）

(単位：円・%)

年度 項	平成29年度			平成28年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	530,616,180	17.4	87.7	505,271,198	10.3	87.7	25,344,982	5.0
小学校費	710,460,379	23.2	84.6	528,988,233	10.8	54.7	181,472,146	34.3
中学校費	396,111,298	13.0	78.1	256,479,746	5.2	51.4	139,631,552	54.4
社会教育費	609,786,086	19.9	94.0	607,741,453	12.4	94.4	2,044,633	0.3
保健体育費	657,564,395	21.5	96.4	2,838,014,930	58.0	98.7	△2,180,450,535	△76.8
幼稚園費	152,803,470	5.0	94.3	158,037,569	3.2	88.4	△5,234,099	△3.3
合計	3,057,341,808	100.0	88.8	4,894,533,129	100.0	85.2	△1,837,191,321	△37.5

増の主なものは、教育総務費のうち、情報教育推進事業費1,398万4,777円、小学校費のうち、小学校環境整備事業費（繰越明許）2億9,791万1,881円、中学校費のうち、中学校環境整備事業費（繰越明許）1億3,669万3,440円などの増額である。

減の主なものは、保健体育費のうち、学校給食施設建設事業費23億2,501万4,878円などの減額である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,629,426,000	1,618,162,735	0	11,263,265	99.3
28	1,612,474,000	1,589,719,152	0	22,754,848	98.6

公債費の決算額は、16億1,816万2,735円で前年度の15億8,971万9,152円と比較し、2,844万3,583円（1.8%）の増額となっている。

増減の主なものは、借入金償還費4,750万5,955円の増額、借入金利子支払費1,906万2,372円の減額である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,207,197,000	1,206,005,396	0	1,191,604	99.9
28	1,228,084,000	1,226,213,757	0	1,870,243	99.8

諸支出金の決算額は、12億600万5,396円で前年度の12億2,621万3,757円と比較し、2,020万8,361円（1.6%）の減額となっている。

増減の主なものは、基金積立金（原資分）2,022万8,318円の減額、基金積立金（利息分）1万9,957円の増額である。

第13款 予備費

予備費の当初予算額3,000万円に対し、充当額は1,157万5,000円であった。
予備費充当状況は第23表のとおりである。

予備費充当(第23表)

(単位:円・件)

款別 \ 区分	充当額	件数
総務費	651,000	4
民生費	2,387,000	4
衛生費	3,926,000	2
土木費	3,639,000	3
教育費	972,000	1
合計	11,575,000	14

予備費充当の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 庁用自動車の物損事故に係る賠償金 174,000円
- ・総務費 青色回転パトロールカーの修繕料 446,000円
- ・民生費 南街老人福祉館給水管布設替工事費 930,000円
- ・民生費 学童保育所第九クラブの空調機器更新工事費 1,383,000円
- ・衛生費 インフルエンザの流行による医薬材料費 2,066,000円
- ・衛生費 野火止用水の水中ポンプ等交換工事費 1,860,000円
- ・土木費 道路作業車の修繕料 1,925,000円
- ・土木費 大雪に伴う除雪作業委託料 1,710,000円
- ・教育費 郷土博物館のトイレ(加圧給水ポンプ)の修繕料 972,000円

(6) 予算流用

款別の予算流用は、第24表のとおりである。

予 算 流 用 (第24表)

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	流 用 額	件 数
議 会 費	118,000	3
総 務 費	2,739,000	13
民 生 費	11,540,000	17
衛 生 費	94,000	4
農 林 業 費	20,000	3
消 防 費	849,000	2
教 育 費	8,941,000	26
合 計	24,301,000	68

※細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

・ 議 会 費	議員研修会講師派遣手数料	52,000円
・ 総 務 費	プリンタートナー購入費	1,406,000円
・ 総 務 費	市民会館プリンクラー設備維持管理等に係る補償費	432,000円
・ 民 生 費	居宅訪問型保育事業委託料	8,307,000円
・ 民 生 費	東大和市シルバー人材センター労働者派遣手数料	1,398,000円
・ 衛 生 費	東大和市暫定リサイクル施設光熱水費	44,000円
・ 農 林 業 費	認定農業者支援事業補助金	14,000円
・ 消 防 費	消防出初式会場設営委託料	737,000円
・ 消 防 費	避難場所誘導標識支柱取替工事費	112,000円
・ 教 育 費	第十小学校体育館床下地補強工事費	3,077,000円
・ 教 育 費	学力ステップアップ推進地域指定事業講師派遣手数料	496,000円

(7) 収支状況及び資金運用状況

平成29年度一般会計の各月末の状況は、第25表のとおりである。

資金収支状況は、支出超過となっている月もあるが、決算年度末は、14億2,083万1,068円の収支残高があった。

歳計現金は普通預金として指定金融機関等に預け入れ、管理された。

平成29年度一般会計収支状況及び資金運用状況表（第25表）

区 分	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
収 入	989,953,202	2,393,085,365	5,665,413,638	1,591,963,521	2,255,567,077	2,691,121,617	
支 出	1,517,781,510	1,414,638,369	2,770,569,220	1,811,722,891	1,605,110,784	2,338,801,085	
差 引	△ 527,828,308	978,446,996	2,894,844,418	△ 219,759,370	650,456,293	352,320,532	
差引累計 A	△ 527,828,308	450,618,688	3,345,463,106	3,125,703,736	3,776,160,029	4,128,480,561	
繰替運用 B	△ 520,000,000	△ 1,020,000,000	△ 1,570,000,000	△ 1,570,000,000	△ 1,670,000,000	△ 2,370,000,000	
一時借入 C	0	0	0	0	0	0	
基金運用 D	3,320,000,000	3,320,000,000	0	0	0	0	
つり銭 E	△ 817,000	△ 787,000	△ 787,000	△ 787,000	△ 787,000	△ 822,000	
繰越明許費 F	0	0	0	0	0	0	
歳計現金 A+B+C+D+E-F	2,271,354,692	2,749,831,688	1,774,676,106	1,554,916,736	2,105,373,029	1,757,658,561	
歳計現金 預金内訳	当座預金	0	0	0	0	0	0
	普通預金	2,271,354,692	2,749,831,688	1,774,676,106	1,554,916,736	2,105,373,029	1,757,658,561
	通知預金	0	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0	0	0
	自由金利預金	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	平成30年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
1,370,911,444	1,778,345,390	1,654,855,046	2,409,201,864	1,830,577,179	7,821,900,312	536,017,023	66,280,688
3,860,607,279	1,583,540,235	2,278,619,173	1,756,167,565	2,537,911,840	6,287,318,224	1,633,641,772	237,932,351
△ 2,489,695,835	194,805,155	△ 623,764,127	653,034,299	△ 707,334,661	1,534,582,088	△ 1,097,624,749	△ 171,651,663
1,638,784,726	1,833,589,881	1,209,825,754	1,862,860,053	1,155,525,392	2,690,107,480	1,592,482,731	1,420,831,068
△ 2,470,000,000	△ 2,470,000,000	△ 2,470,000,000	△ 2,470,000,000	△ 2,570,000,000	△ 720,000,000	△ 720,000,000	0
0	0	0	0	0	1,700,000,000	0	0
3,025,000,000	3,025,000,000	4,458,000,000	4,458,000,000	4,458,000,000	0	0	0
△ 822,000	△ 822,000	△ 852,000	△ 852,000	△ 852,000	△ 822,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,192,962,726	2,387,767,881	3,196,973,754	3,850,008,053	3,042,673,392	3,669,285,480	872,482,731	1,420,831,068
0	0	0	0	0	0	0	0
2,192,962,726	2,387,767,881	3,196,973,754	3,850,008,053	3,042,673,392	3,669,285,480	872,482,731	1,420,831,068
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が107億8,935万500円で、歳出が103億9,543万4,270円となり、実質収支は3億9,391万6,230円の黒字となっている。
決算収支の状況は、第26表のとおりである。

決算収支状況(第26表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	10,941,630,000	11,124,538,000	△ 182,908,000	△ 1.6
調 定 額	B	11,184,507,436	11,188,460,279	△ 3,952,843	0.0
歳 入 総 額	C	10,789,350,500	10,738,991,386	50,359,114	0.5
歳 出 総 額	D	10,395,434,270	10,655,808,414	△ 260,374,144	△ 2.4
歳入歳出差引額 (C - D)	E	393,916,230	83,182,972	310,733,258	373.6
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		393,916,230	83,182,972	310,733,258	373.6
収 入 率 (対 予 算 比)		98.6	96.5	—	2.1
収 納 率 (対 調 定 比)		96.5	96.0	—	0.5
執 行 率 (対 予 算 比)		95.0	95.8	—	△ 0.8

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は107億8,935万500円で、予算現額109億4,163万円に対する収入率は98.6%、調定額111億8,450万7,436円に対する収納率は96.5%となっている。(第26表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、7,025万6,877円(5.7%)増額の12億9,899万3,967円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第27表のとおりである。

歳入決算額比較表(第27表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	国民健康保険税	1,718,403,284	15.9	1,834,348,404	17.1	△ 115,945,120	△ 6.3
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	2,138,798,739	19.8	2,082,609,501	19.4	56,189,238	2.7
4	療養給付費等交付金	99,433,000	0.9	138,865,174	1.3	△ 39,432,174	△ 28.4
5	前期高齢者交付金	2,528,036,009	23.4	2,324,813,225	21.6	203,222,784	8.7
6	都 支 出 金	572,149,468	5.3	625,137,471	5.8	△ 52,988,003	△ 8.5
7	共 同 事 業 交 付 金	2,310,853,655	21.4	2,350,836,719	21.9	△ 39,983,064	△ 1.7
8	繰 入 金	1,298,993,967	12.0	1,228,737,090	11.4	70,256,877	5.7
9	繰 越 金	83,182,972	0.8	113,398,761	1.1	△ 30,215,789	△ 26.6
10	諸 収 入	39,499,406	0.4	40,245,041	0.4	△ 745,635	△ 1.9
	合 計	10,789,350,500	100.0	10,738,991,386	100.0	50,359,114	0.5

国民健康保険税の収納状況は、第28表のとおりである。収納率は本年度が81.5%で、前年度の80.5%と比較し、1.0ポイント上回っている。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度3,191万3,216円（6,205件）であり、前年度の4,936万9,876円（9,044件）と比較して、1,745万6,660円（2,839件）の減額となっている。

還付未済額については、24万5,100円となっている。

国民健康保険税年度別収納状況（第28表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,665,380,000	96,404,000	1,761,784,000	1,869,283,000	117,658,000	1,986,941,000
調 定 額 B	1,721,449,300	387,461,463	2,108,910,763	1,841,769,700	438,012,180	2,279,781,880
収 入 済 額 C	1,611,060,965	107,342,319	1,718,403,284	1,712,718,942	121,629,462	1,834,348,404
収入率 C/A	96.7	111.3	97.5	91.6	103.4	92.3
収納率 C/B	93.6	27.7	81.5	93.0	27.8	80.5
収入未済額	109,922,235	248,917,128	358,839,363	129,254,958	267,078,942	396,333,900
不納欠損額	711,200	31,202,016	31,913,216	66,100	49,303,776	49,369,876
不納欠損件数	43	6,162	6,205	10	9,034	9,044
還付未済額	245,100	0	245,100	270,300	0	270,300

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は103億9,543万4,270円で、予算現額109億4,163万円に対する執行率は95.0%となっている。(第26表参照)

また、前年度と比較し、2億6,037万4,144円(2.4%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第29表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第29表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	138,667,368	1.3	102,655,847	1.0	36,011,521	35.1
2	保 険 給 付 費	6,135,019,582	59.0	6,192,996,413	58.1	△ 57,976,831	△ 0.9
3	後期高齢者支援金等	1,179,876,242	11.3	1,250,493,309	11.7	△ 70,617,067	△ 5.6
4	前期高齢者納付金等	4,367,783	0.0	909,469	0.0	3,458,314	380.3
5	老人保健拠出金	21,815	0.0	34,281	0.0	△ 12,466	△ 36.4
6	介 護 納 付 金	450,590,290	4.3	481,095,800	4.5	△ 30,505,510	△ 6.3
7	共 同 事 業 拠 出 金	2,267,414,546	21.8	2,374,810,190	22.3	△ 107,395,644	△ 4.5
8	保 健 事 業 費	122,987,472	1.2	129,186,699	1.2	△ 6,199,227	△ 4.8
9	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	諸 支 出 金	96,489,172	0.9	123,626,406	1.2	△ 27,137,234	△ 22.0
11	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	10,395,434,270	100.0	10,655,808,414	100.0	△ 260,374,144	△ 2.4

保険給付費は61億3,501万9,582円で、歳出総額の59.0%を占めている。前年度と比較し、5,797万6,831円(0.9%)の減額となっており、退職被保険者等療養給付費が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、第30表のとおりである。

後期高齢者支援金等は11億7,987万6,242円で、前年度と比較し、7,061万7,067円(5.6%)の減額となっている。

介護納付金は、4億5,059万290円で、前年度と比較し、3,050万5,510円(6.3%)の減額となっている。

共同事業拠出金は22億6,741万4,546円で、前年度と比較し、1億739万5,644円(4.5%)の減額となっている。

諸支出金は、9,648万9,172円で、前年度と比較し、2,713万7,234円(22.0%)の減額となっている。

保険給付費内訳(第30表)

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般被保険者療養給付費	5,162,933,297	84.2	5,186,164,608	83.7	△23,231,311	△0.4
退職被保険者等療養給付費	72,621,592	1.2	128,162,202	2.1	△55,540,610	△43.3
一般被保険者療養費	68,686,761	1.1	72,094,504	1.2	△3,407,743	△4.7
退職被保険者等療養費	803,485	0.0	1,118,709	0.0	△315,224	△28.2
審査・支払手数	21,850,955	0.4	23,192,863	0.4	△1,341,908	△5.8
一般被保険者高額療養費	752,941,733	12.3	712,893,095	11.5	40,048,638	5.6
退職被保険者等高額療養費	11,312,337	0.2	21,637,064	0.3	△10,324,727	△47.7
一般被保険者高額介護合算療養費	346,858	0.0	321,888	0.0	24,970	7.8
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般被保険者移送費	95,632	0.0	0	0.0	95,632	皆増
退職被保険者等移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児一時金	30,254,280	0.5	33,194,700	0.5	△2,940,420	△8.9
葬祭費	6,050,000	0.1	7,100,000	0.1	△1,050,000	△14.8
結核・精神医療給付金	7,122,652	0.1	7,116,780	0.1	5,872	0.1
合 計	6,135,019,582	100.0	6,192,996,413	100.0	△57,976,831	△0.9

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、1件1万8,000円（前年度0件）であった。
内容は、報償費（手話通訳者謝礼）の増加によるものである。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は、1件9万6,000円（前年度1件8,000円）であった。
内容は、一般被保険者移送費の増加によるものである。

4. 下水道事業特別会計

(1) 概 要

本年度の下水道事業特別会計の決算状況は、歳入が21億3,755万7,945円、歳出が20億8,419万4,493円となり、実質収支は5,336万3,452円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第31表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第31表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		2,166,631,000	2,162,892,000	3,739,000	0.2
調 定 額 B		2,150,277,459	2,147,304,843	2,972,616	0.1
歳 入 総 額 C		2,137,557,945	2,133,964,612	3,593,333	0.2
歳 出 総 額 D		2,084,194,493	2,082,019,447	2,175,046	0.1
歳入歳出差引額 (C - D) E		53,363,452	51,945,165	1,418,287	2.7
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		53,363,452	51,945,165	1,418,287	2.7
収 入 率 (対 予 算 比)		98.7	98.7	—	0.0
収 納 率 (対 調 定 比)		99.4	99.4	—	0.0
執 行 率 (対 予 算 比)		96.2	96.3	—	△0.1

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は21億3,755万7,945円で、予算現額21億6,663万1,000円に対する収入率は98.7%、調定額21億5,027万7,459円に対する収納率は99.4%となっている。(第31表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1億337万6,000円(21.8%)減額の3億7,149万8,000円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第32表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表 (第32表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	分担金及び負担金	2,034,090	0.1	3,314,190	0.2	△1,280,100	△38.6
2	使用料及び手数料	1,331,140,031	62.3	1,233,919,184	57.8	97,220,847	7.9
3	国庫支出金	8,000,000	0.4	9,648,000	0.5	△1,648,000	△17.1
4	都支出金	5,109,647	0.2	18,875,618	0.9	△13,765,971	△72.9
5	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	繰入金	371,498,000	17.4	474,874,000	22.3	△103,376,000	△21.8
7	繰越金	51,945,165	2.4	0	0.0	51,945,165	皆増
8	諸収入	3,731,012	0.2	3,633,620	0.2	97,392	2.7
9	市債	364,100,000	17.0	389,700,000	18.3	△25,600,000	△6.6
	合 計	2,137,557,945	100.0	2,133,964,612	100.0	3,593,333	0.2

下水道使用料の収納状況は第33表のとおりである。

使用料及び手数料のうち、下水道使用料は13億3,078万5,031円で前年度の12億3,360万8,184円と比較し、9,717万6,847円（7.9%）の増額となっている。

不納欠損額は、下水道使用料滞納繰越分36万3,548円（354件）となっている。

下水道使用料年度別収納状況（第33表）

（単位：円・%・件）

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,342,906,000	10,024,000	1,352,930,000	1,225,076,000	6,342,000	1,231,418,000
調 定 額 B	1,330,460,374	13,044,171	1,343,504,545	1,238,239,590	8,708,825	1,246,948,415
収入済額 C	1,320,900,974	9,884,057	1,330,785,031	1,228,088,605	5,519,579	1,233,608,184
収入率 C/A	98.4	98.6	98.4	100.2	87.0	100.2
収納率 C/B	99.3	75.8	99.1	99.2	63.4	98.9
収入未済額	9,559,400	2,796,566	12,355,966	10,150,985	2,912,556	13,063,541
不納欠損額	0	363,548	363,548	0	276,690	276,690
不納欠損件数	0	354	354	0	367	367
還付未済額	0	0	0	0	0	0

市債の年度末現在高状況は第34表のとおりであり、前年度と比較し、6億4,804万9,000円の減額となった。これは、主に公共下水道建設事業債の減によるものである。

市債の年度末現在高状況（第34表）

（単位：千円・%）

区 分	平成28年度 末現在高 A	平成 29 年度		平成29年度 末現在高 B	対前年度比較	
		起 債 額	元金償還額		増 減 額 C (B - A)	増 減 率 C/A ×100
下 水 道 債	10,195,045	364,100	1,012,149	9,546,996	△ 648,049	△ 6.4

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は20億8,419万4,493円で、予算現額21億6,663万1,000円に対する執行率は96.2%となっている。(第31表参照)

また、前年度と比較し、217万5,046円(0.1%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第35表のとおりである。

歳出決算額比較表(第35表)

(単位:円・%)

款別	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	665,249,781	31.9	653,847,906	31.4	11,401,875	1.7
2	事業費	172,621,831	8.3	124,908,273	6.0	47,713,558	38.2
3	公債費	1,246,322,881	59.8	1,299,441,070	62.4	△53,118,189	△4.1
4	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	前年度繰上充用金	0	0.0	3,822,198	0.2	△3,822,198	皆減
	合計	2,084,194,493	100.0	2,082,019,447	100.0	2,175,046	0.1

総務費は、6億6,524万9,781円で、前年度と比較し、1,140万1,875円(1.7%)の増額となった。

増の主なものは、総務管理費で2,749万6,620円、減の主なものは、維持管理費で1,609万4,745円である。

事業費は、1億7,262万1,831円で、前年度と比較し、4,771万3,558円(38.2%)の増額となった。

増の主なものは、建設事業費4,727万2,945円である。

公債費は、12億4,632万2,881円で、前年度と比較し、5,311万8,189円(4.1%)の減額となった。

減の主なものは、償還金利子及び割引料(元金)1,938万9,087円、償還金利子及び割引料(利子)3,372万9,102円である。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

5. 土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

本年度の土地区画整理事業特別会計の決算状況は、歳入が7,039万8,113円、歳出が6,382万7,751円となり、実質収支は657万362円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第36表のとおりである。

決算収支状況(第36表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	73,011,000	112,000,000	△ 38,989,000	△ 34.8
調 定 額	B	70,398,113	111,964,931	△ 41,566,818	△ 37.1
歳 入 総 額	C	70,398,113	111,964,931	△ 41,566,818	△ 37.1
歳 出 総 額	D	63,827,751	71,512,302	△ 7,684,551	△ 10.7
歳入歳出差引額 (C - D)	E	6,570,362	40,452,629	△ 33,882,267	△ 83.8
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		6,570,362	40,452,629	△ 33,882,267	△ 83.8
収 入 率 (対 予 算 比)		96.4	100.0	—	△ 3.5
収 納 率 (対 調 定 比)		100.0	100.0	—	0.0
執 行 率 (対 予 算 比)		87.4	63.9	—	23.5

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は7,039万8,113円で、予算現額の7,301万1,000円に対する収入率は96.4%となっている。(第36表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、20万7,000円(0.7%)減額の2,992万8,000円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第37表のとおりである。

歳入決算額比較表(第37表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	分担金及び負担金	0	0.0	22,360,000	20.0	△ 22,360,000	皆減
2	都 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	財 産 収 入	8,876	0.0	7,354	0.0	1,522	20.7
4	繰 入 金	29,928,000	42.5	30,135,000	26.9	△ 207,000	△ 0.7
5	繰 越 金	40,452,629	57.5	59,459,968	53.1	△ 19,007,339	△ 32.0
6	諸 収 入	8,608	0.0	2,609	0.0	5,999	229.9
	合 計	70,398,113	100.0	111,964,931	100.0	△ 41,566,818	△ 37.1

分担金及び負担金は、0円で前年度の2,236万円と比較し、皆減となっている。これは、対象とする保留地処分がなかったことによるものである。

都支出金は、0円で補助対象事業がなかったためである。

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は6,382万7,751円で、予算現額7,301万1,000円に対する執行率は87.4%となっている。(第36表参照)

また、前年度と比較し、768万4,551円(10.7%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第38表のとおりである。

歳出決算額比較表(第38表)

(単位:円・%)

款別	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	30,104,785	47.2	29,926,270	41.8	178,515	0.6
2	事業費	29,694,090	46.5	23,519,678	32.9	6,174,412	26.3
3	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	諸支出金	4,028,876	6.3	18,066,354	25.3	△14,037,478	△77.7
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	63,827,751	100.0	71,512,302	100.0	△7,684,551	△10.7

総務費は、3,010万4,785円で、前年度と比較し、17万8,515円(0.6%)の増額となった。

事業費は、2,969万4,090円で、前年度と比較し、617万4,412円(26.3%)の増額となった。これは事業の進捗状況に伴い増加したものである。

公債費については、一時借入がなかった。

諸支出金は、402万8,876円で、前年度と比較し、1,403万7,478円(77.7%)の減額となった。これは立野一丁目土地区画整理事業基金積立額の減少によるものである。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

6. 介護保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が64億6,179万1,035円、歳出が59億2,411万773円となり、実質収支は5億3,768万262円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第39表のとおりである。

決算収支状況(第39表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		7,070,071,000	6,281,553,000	788,518,000	12.6
調 定 額 B		6,509,944,735	5,779,343,481	730,601,254	12.6
歳 入 総 額 C		6,461,791,035	5,731,177,681	730,613,354	12.7
歳 出 総 額 D		5,924,110,773	5,440,158,682	483,952,091	8.9
歳入歳出差引額(C-D) E		537,680,262	291,018,999	246,661,263	84.8
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		537,680,262	291,018,999	246,661,263	84.8
収 入 率 (対 予 算 比)		91.4	91.2	—	0.2
収 納 率 (対 調 定 比)		99.3	99.2	—	0.1
執 行 率 (対 予 算 比)		83.8	86.6	—	△2.8

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は64億6,179万1,035円で、予算現額70億7,007万1,000円に対する収入率は91.4%で、調定額65億994万4,735円に対する収納率は99.3%となっている。(第39表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1億1,478万2,000円(11.9%)増額の10億7,810万3,000円となっている。基金繰入金は、2億1,536万4,000円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第40表のとおりである。

歳入決算額比較表(第40表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料		1,291,623,100	20.0	1,268,005,300	22.1	23,617,800	1.9
2 分担金及び負担金		124,200	0.0	91,800	0.0	32,400	35.3
3 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 国庫支出金		1,260,090,227	19.5	1,069,738,316	18.7	190,351,911	17.8
5 支払基金交付金		1,482,022,602	22.9	1,363,312,474	23.8	118,710,128	8.7
6 都 支 出 金		836,327,914	12.9	720,081,988	12.6	116,245,926	16.1
7 財 産 収 入		42,316	0.0	34,373	0.0	7,943	23.1
8 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金		1,293,467,000	20.0	1,047,908,000	18.3	245,559,000	23.4
10 繰 越 金		291,018,999	4.5	252,734,612	4.4	38,284,387	15.1
11 諸 収 入		7,074,677	0.1	9,270,818	0.2	△2,196,141	△23.7
合 計		6,461,791,035	100.0	5,731,177,681	100.0	730,613,354	12.7

介護保険料の収納状況は、第41表のとおりである。収納率は本年度が96.4%で、前年度の96.3%と比較し、0.1ポイント上回っている。

介護保険料の不納欠損額は、本年度1,428万4,600円（2,343件）であり、前年度の1,303万4,000円（2,331件）と比較して、125万600円（12件）の増額となっている。

還付未済額については、258万4,000円となっている。

介護保険料年度別収納状況（第41表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,290,707,000	2,857,000	1,293,564,000	1,269,523,000	2,863,000	1,272,386,000
調 定 額 B	1,302,808,000	36,968,800	1,339,776,800	1,279,700,000	36,466,100	1,316,166,100
収 入 済 額 C	1,285,833,400	5,789,700	1,291,623,100	1,261,809,800	6,195,500	1,268,005,300
収 入 率 C/A	99.6	202.6	99.8	99.4	216.4	99.7
収 納 率 C/B	98.7	15.7	96.4	98.6	17.0	96.3
収 入 未 済 額	19,556,600	16,896,500	36,453,100	19,832,400	17,276,400	37,108,800
不 納 欠 損 額	0	14,284,600	14,284,600	0	13,034,000	13,034,000
不 納 欠 損 件 数	0	2,343	2,343	0	2,331	2,331
還 付 未 済 額	2,582,000	2,000	2,584,000	1,942,200	39,800	1,982,000

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は59億2,411万773円で、予算現額70億7,007万1,000円に対する執行率は83.8%となっている。(第39表参照)

また、前年度と比較し、4億8,395万2,091円(8.9%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第42表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第42表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	234,283,512	4.0	203,703,678	3.7	30,579,834	15.0
2	保 険 給 付 費	5,154,013,312	87.0	4,831,836,095	88.8	322,177,217	6.7
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	地 域 支 援 事 業 費	202,675,615	3.4	147,009,155	2.7	55,666,460	37.9
5	基 金 積 立 金	212,659,716	3.6	161,240,073	3.0	51,419,643	31.9
6	諸 支 出 金	120,478,618	2.0	96,369,681	1.8	24,108,937	25.0
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	5,924,110,773	100.0	5,440,158,682	100.0	483,952,091	8.9

総務費は、2億3,428万3,512円で、前年度と比較し、3,057万9,834円(15.0%)の増額となっている。

保険給付費は、51億5,401万3,312円で、前年度と比較し、3億2,217万7,217円(6.7%)の増額となっている。増の主なものは、居宅介護サービス給付費で、1億729万7,582円、施設介護サービス給付費で、1億4,292万9,060円などの増額である。

地域支援事業費は、2億267万5,615円で前年度と比較し、5,566万6,460円(37.9%)の増額となっている。

基金積立金は、2億1,265万9,716円で、前年度と比較し、5,141万9,643円(31.9%)の増額となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、2件311万6,000円(前年度2件1万1,000円)であった。

内容は、介護予防サービス計画給付費等の増加である。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は、1件47万円(前年度1件14万円)であった。

内容は、第1号被保険者保険料還付金である。

7. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が19億6,938万618円、歳出が19億4,199万9,389円となり、実質収支は2,738万1,229円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第43表のとおりである。

決算収支状況 (第43表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	1,966,178,000	1,901,626,000	64,552,000	3.4
調 定 額	B	1,978,468,518	1,915,346,619	63,121,899	3.3
歳 入 総 額	C	1,969,380,618	1,907,107,497	62,273,121	3.3
歳 出 総 額	D	1,941,999,389	1,868,505,663	73,493,726	3.9
歳入歳出差引額 (C - D)	E	27,381,229	38,601,834	△ 11,220,605	△ 29.1
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		27,381,229	38,601,834	△ 11,220,605	△ 29.1
収 入 率 (対 予 算 比)		100.2	100.3	—	△ 0.1
収 納 率 (対 調 定 比)		99.5	99.6	—	△ 0.1
執 行 率 (対 予 算 比)		98.8	98.3	—	0.5

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は19億6,938万618円で、予算現額19億6,617万8,000円に対する収入率は100.2%、調定額19億7,846万8,518円に対する収納率は99.5%となっている。(第43表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、567万3,658円(0.6%)増額の9億5,954万2,954円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第44表のとおりである。

歳入決算額比較表 (第44表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	892,454,422	45.3	843,156,778	44.2	49,297,644	5.8
2	繰 入 金	959,542,954	48.7	953,869,296	50.0	5,673,658	0.6
3	繰 越 金	38,601,834	2.0	33,799,497	1.8	4,802,337	14.2
4	諸 収 入	78,781,408	4.0	76,281,926	4.0	2,499,482	3.3
	合 計	1,969,380,618	100.0	1,907,107,497	100.0	62,273,121	3.3

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第45表のとおりである。収納率は前年度と同率で99.0%となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、本年度156万5,100円（154件）であり、前年度の169万3,500円（213件）と比較して、12万8,400円（59件）の減額となっている。

還付未済額については、164万500円となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況（第45表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	884,704,000	2,640,000	887,344,000	833,020,000	3,240,000	836,260,000
調 定 額 B	893,477,200	8,065,122	901,542,322	844,629,400	6,766,500	851,395,900
収 入 済 額 C	889,323,800	3,130,622	892,454,422	841,038,700	2,118,078	843,156,778
収 入 率 C/A	100.5	118.6	100.6	101.0	65.4	100.8
収 納 率 C/B	99.5	38.8	99.0	99.6	31.3	99.0
収 入 未 済 額	5,793,900	3,369,400	9,163,300	5,106,900	2,958,222	8,065,122
不 納 欠 損 額	0	1,565,100	1,565,100	0	1,693,500	1,693,500
不 納 欠 損 件 数	0	154	154	0	213	213
還 付 未 済 額	1,640,500	0	1,640,500	1,516,200	3,300	1,519,500

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は19億4,199万9,389円で、予算現額19億6,617万8,000円に対する執行率は98.8%となっている。(第43表参照)

また、前年度と比較し、7,349万3,726円(3.9%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第46表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第46表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	36,858,247	1.9	34,332,509	1.8	2,525,738	7.4
2	広 域 連 合 納 付 金	1,751,870,734	90.2	1,688,639,531	90.4	63,231,203	3.7
3	保 健 事 業 費	90,334,724	4.7	85,131,826	4.6	5,202,898	6.1
4	保 険 給 付 費	23,800,000	1.2	24,400,000	1.3	△600,000	△2.5
5	諸 支 出 金	39,135,684	2.0	36,001,797	1.9	3,133,887	8.7
6	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,941,999,389	100.0	1,868,505,663	100.0	73,493,726	3.9

総務費は、3,685万8,247円で、前年度と比較し、252万5,738円(7.4%)の増額となった。増の主なものは、一般管理費の216万995円などである。

広域連合納付金は、17億5,187万734円で、前年度と比較し、6,323万1,203円(3.7%)の増額となった。

諸支出金は、3,913万5,684円で、前年度と比較し、313万3,887円(8.7%)の増額となった。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

8. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の現在高状況は、第47表のとおりである。

積立基金等現在高状況(第47表)

(単位：円)

区 分		年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 29 年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		2,080,980,671	189,252,515	2,270,233,186
	一 般 会 計 減 債 基 金		656,017,482	100,022,520	756,040,002
	公 共 施 設 等 整 備 基 金		586,695,543	300,027,434	886,722,977
	り 災 救 助 基 金		25,296,129	113	25,296,242
	環 境 緑 化 基 金		182,900,095	55,005,814	237,905,909
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金		39,507,204	1,245	39,508,449
	長 寿 社 会 福 祉 基 金		44,338,942	1,406	44,340,348
	旧日立航空機株式会社変電所基金		2,778,879	3,608,349	6,387,228
	下 水 道 事 業 減 債 基 金		1,970	0	1,970
	下 水 道 事 業 建 設 基 金		255	0	255
	立川都市計画事業東大和立野一丁目 土地区画整理事業基金		200,919,508	4,028,876	204,948,384
	介護保険介護給付費等準備基金		647,760,841	△ 2,704,284	645,056,557
	小 計		4,467,197,519	649,243,988	5,116,441,507
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金		100,000,000	0	100,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		7,000,000	0	7,000,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金		2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金		3,000,000	0	3,000,000
	小 計		112,000,000	0	112,000,000
合 計			4,579,197,519	649,243,988	5,228,441,507

イ. 定額運用基金の現在高状況は、次のとおりである。

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、立川都市計画道路3・5・20号東大和武蔵村山線残地の一般会計への売却収入2,457万912円である。

基金の年度末現在高は、第48表のとおりである。

土地開発基金現在高状況(第48表)

(単位：円・㎡)

区 分		年 度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
土 地	面 積		258.04	△157.66	100.38
	金 額		40,611,636	△24,570,912	16,040,724
	現 金		59,388,364	24,570,912	83,959,276
	補 償		0	0	0
	合 計		100,000,000	0	100,000,000

国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第49表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金現在高状況(第49表)

(単位：円)

区 分		金 額
原 資	基 金 額	7,000,000
平成28年度末現在高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
平成29年度中運用状況	貸 付 金 額	190,800
	返 還 金 額	190,800
平成29年度末現在高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

本基金は、介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第50表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金現在高状況（第50表）

（単位：円）

区		分	金 額
原	資	基 金 額	2,000,000
平成28年度末 現在	平 現	預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0
平成29年度中 運用状況	平 運	貸 付 金 額	0
		返 還 金 額	0
平成29年度末 現在	平 現	預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0

国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、出産育児一時金の受給が見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第51表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険出産費資金貸付基金現在高状況（第51表）

（単位：円）

区		分	金 額
原	資	基 金 額	3,000,000
平成28年度末 現在	平 現	預 金 残 額	2,730,000
		返 還 未 済 額	270,000
平成29年度中 運用状況	平 運	貸 付 金 額	0
		返 還 金 額	0
平成29年度末 現在	平 現	預 金 残 額	2,730,000
		返 還 未 済 額	270,000

(2) 預託金

預託金の年度末現在高は、第52表のとおりである。

預託金現在高状況(第52表)

(単位：円)

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
小口事業資金融資預託金		24,000,000	0	24,000,000
中小企業勤労者生活資金融資預託金		3,000,000	0	3,000,000
水洗便所改造資金融資預託金		1,500,000	0	1,500,000
合 計		28,500,000	0	28,500,000

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、第53表のとおりである。

行政財産が減少し普通財産が増加した主な理由は、暫定リサイクル施設用地の用途廃止によるものである。

土地現在高状況(第53表)

(単位：㎡)

区 分	年 度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産		506,904.99	△ 4,222.17	502,682.82
普 通 財 産		19,853.41	4,453.53	24,306.94
合 計		526,758.40	231.36	526,989.76

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、第54表のとおりである。

行政財産（木造）が減少した主な理由は、市営住宅の用途廃止によるものである。

建 物 現 在 高 状 況 (第54表)

(単位：㎡)

区 分		年 度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産	木 造		1,216.67	△104.13	1,112.54
	非 木 造		141,895.51	0.00	141,895.51
	計		143,112.18	△104.13	143,008.05
普 通 財 産	木 造		0.00	0.00	0.00
	非 木 造		1,642.30	0.00	1,642.30
	計		1,642.30	0.00	1,642.30
合 計	木 造		1,216.67	△104.13	1,112.54
	非 木 造		143,537.81	0.00	143,537.81
	計		144,754.48	△104.13	144,650.35

ウ. 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3億4,921万1,000円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への、貸付金は15億円となっている。

オ. 物 品 (車両)

車両の前年度との比較は、第55表のとおりである。

車 両 現 在 高 状 況 (第55表)

(単位：台)

区 分		年 度	平成29年度		平成29年度	
			平成28年度	増	減	年度末現在高
四 輪 車			78	4	4	78

9. 普通会計

(1) 概要

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられる会計区分である。

(2) 普通会計における収支状況

普通会計決算状況の前年度との比較は第56表のとおりである。

普通会計決算状況前年度比較表 (第56表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		33,029,067	34,697,816	△1,668,749	△4.8
歳 出 総 額 B		31,608,236	33,100,214	△1,491,978	△4.5
歳入歳出差引額 (A - B) C		1,420,831	1,597,602	△176,771	△11.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	103,069	△103,069	△100.0
実質収支 (C - D) E		1,420,831	1,494,533	△73,702	△4.9
単年度収支 F		△73,702	221,271	△294,973	△133.3
積立金 G		747,338	636,647	110,691	17.4
繰上償還金 H		0	0	0	0.0
積立金取崩額 I		558,086	783,117	△225,031	△28.7
実質単年度収支 (F + G + H - I) J		115,550	74,801	40,749	54.5

(3) 主な財政指標

ア. 経常収支比率

経常収支比率 (第57表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 29 年度				平成 28 年度				増 減 率	
		決 算 額 A	構 成 比	経常経費充 当一般財源 B	経常 収支 比率	決 算 額 C	構 成 比	経常経費充 当一般財源 D	経常 収支 比率	A - C / C	B - D / D
1 人 件 費		4,289,929	13.6	3,915,065	23.1	4,325,397	13.1	3,964,965	23.9	△0.8	△1.3
2 物 件 費		4,412,556	14.0	2,775,756	16.4	4,307,221	13.0	2,511,641	15.2	2.4	10.5
3 維 持 補 修 費		123,032	0.4	122,733	0.7	114,053	0.4	107,112	0.6	7.9	14.6
4 扶 助 費		11,224,299	35.5	3,339,825	19.7	11,067,616	33.4	3,293,859	19.9	1.4	1.4
5 補 助 費 等		3,109,601	9.8	1,887,466	11.1	3,018,694	9.1	1,907,368	11.5	3.0	△1.0
6 公 債 費		1,606,546	5.1	1,606,546	9.5	1,578,103	4.8	1,578,103	9.5	1.8	1.8
7 積 立 金		1,206,005	3.8	—	—	1,226,214	3.7	—	—	△1.6	—
8 投資及び出資金貸付金		27,000	0.1	0	0.0	27,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0
9 繰 出 金		3,775,460	11.9	2,252,809	13.3	3,688,247	11.1	1,988,481	12.0	2.4	13.3
計		29,774,428	94.2	15,900,200	93.9	29,352,545	88.7	15,351,529	92.7	1.4	3.6
10 投資的経費		1,833,808	5.8	—	—	3,747,669	11.3	—	—	△51.1	—
合 計		31,608,236	100.0	15,900,200	93.9	33,100,214	100.0	15,351,529	92.7	△4.5	3.6
経常一般財源等収入額		—	—	※16,932,720	—	—	—	※16,564,969	—	—	2.2

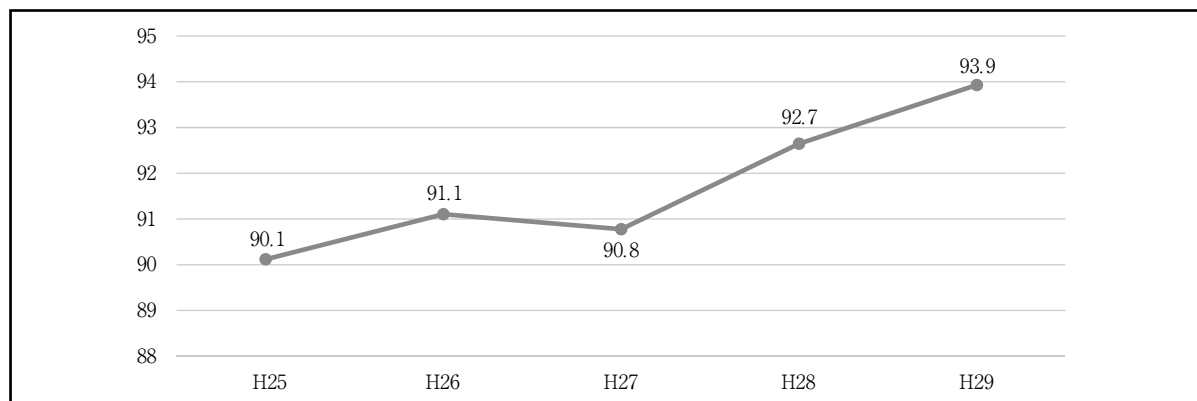
※臨時財政対策債を含む。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政が硬直化していることになり、低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持っているため、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的には70～80%程度が望ましいとされている。

本年度は93.9%で、前年度と比較して1.2ポイント上回った。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)



イ. 実質収支比率

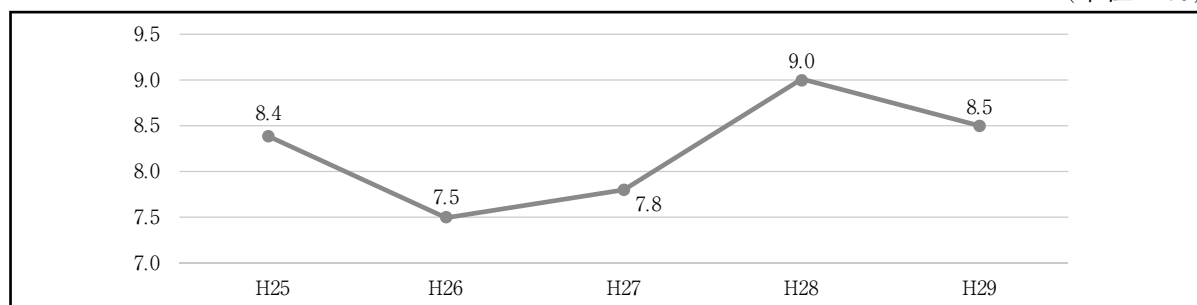
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標であり、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

本年度は8.5%で、前年度と比較して0.5ポイント下回った。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{(*)}} \times 100$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位：%)

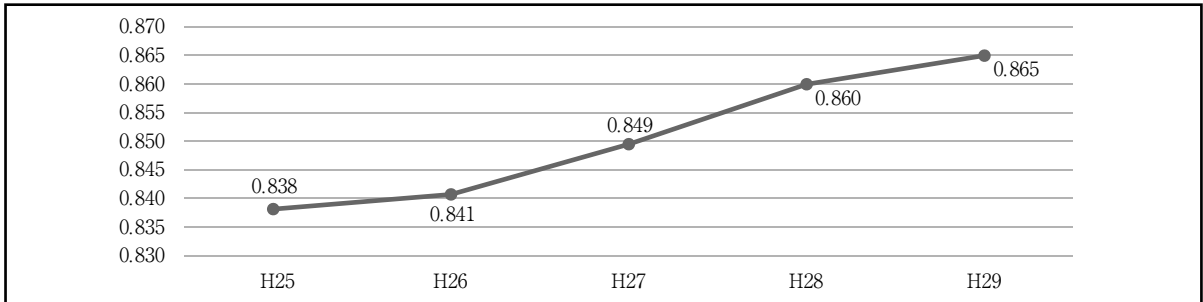


ウ. 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされ、財政基盤の強さや国が財政援助を行う場合の判断指標である。

本年度は0.865で、前年度と比較して0.005ポイント上回った。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間平均}$$



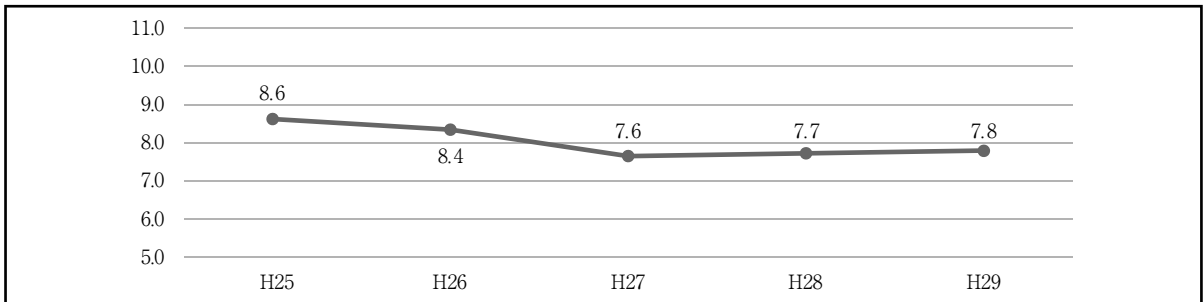
エ. 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する市債の償還金等の公債費に充当された一般財源の割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は7.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上回った。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)



オ. 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる財政負担額の前年度との比較は、第58表のとおりである。

将来にわたる財政負担額前年度比較表 (第58表)

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
市債現在高 A	20,491,270	20,480,895	10,375	0.1
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 B	3,255,314	3,998,116	△742,802	△18.6
積立金現在高 C	4,266,434	3,618,515	647,919	17.9
将来にわたる財政負担 A + B - C = D	19,480,150	20,860,496	△1,380,346	△6.6

第3 意見及び要望事項

〈平成29年度予算の背景〉

平成29年度決算においては、前年度までに長年の課題となっていた総合福祉センターや学校給食センター、市役所本庁舎の耐震化工事等の大規模な施設整備事業が完了したことから、平成28年度に比べ縮小された予算となったが、持続可能な市政の実現のため、少子高齢化の進展等に伴う社会情勢を見通しながら、「東大和市実施計画」における主要な事業などの優先施策に集中した予算が編成され、執行された。

〈主な指標の分析・評価〉

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が544億8,367万1,577円、歳出は520億4,392万8,974円で、前年度と比較すると、歳入は9億98万3,033円（△1.6%）減少し、歳出は12億3,792万2,102円（△2.3%）減少している。

全会計の収支状況は、実質収支額が24億3,974万2,603円で、前年度と比較すると、4億4,000万8,069円（22.0%）の増加となっている。

一般会計の歳入では、市税が126億7,157万253円で、前年度と比較すると1億1,406万4,269円（△0.9%）の減少となっている。

市民税個人分では、一過性の譲渡所得の減少により前年度と比較し、1億7,352万2,996円（△3.1%）の減少となったが、市民税法人分では、内閣府の月例経済報告の「景気は、穏やかな回復基調が続いている。」（平成29年12月）を反映して、前年度と比較すると、2,737万5,600円（5.3%）の増加となっている。

市税の収納率は、97.2%で前年度の97.0%に比べ0.2ポイント上昇している。コンビニエンスストア納付をはじめ、今後も納税者が納付しやすい環境づくりや利便性の向上に努めていただきたい。

また、不納欠損額は、4,721万4,734円で、前年度と比較すると、1,292万955円（△21.5%）の減少で、収入未済額は、5億4,014万1,465円で、前年度（繰越明許費を除く）と比較すると、3,488万7,264円（△6.1%）の減少となっている。特に市税では、平成25年度からの5年間で1億7,205万6,666円（△34.3%）もの減少となっている。これまでの関係部署の職員の努力を評価するとともに、今後も市税の確保と公平性の観点から徴収体制のさらなる拡充に向けた取組を期待するものである。

主要財政指標の内、「経常収支比率」は、93.9%で前年度の92.7%に比べ1.2ポイント増加した。「公債費負担比率」は、7.8%で前年度に比べ0.1ポイントの微増となった。

また、市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる財政負担額」は、債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の減少及び積立金現在高の増加より、前年度に比べ13億8,034万6,000円の減少となっている。

〈むすび〉

我が国は、現在、総人口が減少に転じる超高齢・人口減少社会を迎えている。

市では、平成29年4月に人口減少の抑制を目指し、「東大和市ブランドプロモーション指針」を策定し、定住人口の増加と市の認知度の向上に努めている。

都市部の自治体で課題となっている、ふるさと納税については、寄附金額の増加を図るため、市の取組をホームページ等で対外的に広報するとともに返礼品の拡充に取り組んでいる。

近年の国からの権限委譲や少子高齢化の進行により、これからの行財政運営は、複雑・多岐にわたるさまざまな行政課題に的確に対応していく必要がある。

市民から信頼され、市民が満足する施策を展開していくためには、各分野において職員の専門的知識の向上を図りながらコンプライアンス（法令遵守）意識をさらに深めていく人材育成制度の確立や事務の適正な執行を確保する体制の整備が重要であると認識している。

また、地方公会計への取組としては、「平成28年度の統一的な基準による財務書類」を作成し、市が保有する資産等の状況の明確化に努めたところであるが、今後は、資産・債務管理や財務分析に有効活用することにより、財政の効率化と適正な財政運営に資するよう期待する。

これからも、健全な行財政運営を行っていくためには、引き続き「第5次行政改革大綱」（平成29年度～平成33年度）に掲げる「持続可能な自治体経営のための行財政運営」の施策である(1)民間活力導入の推進、(2)行政評価制度の推進、(3)歳入の確保、(4)歳出の縮減、(5)強固で弾力的な財政基盤の確立、に着実に取組むとともに、限られた財源の効果的な活用に努め、真に市民に必要な行政サービスを的確に提供されることを要望する。

平成29年度東大和市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

平成 30 年 8 月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒207-8585 東大和市中心3丁目930番地

電 話 042-563-2111 (代表)

F A X 042-563-5935

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



お紙配合率100%再生紙を使用しています